

# 平成 19 年 8 月期 決算短信

(財)財務会計基準機構 会員



平成 19 年 10 月 11 日

上場会社名 **株式会社大庄** 上場取引所 東証一部  
 コード番号 9979 URL <http://www.daisyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 辰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水野 正嗣 TEL (03) 5764-2229  
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 11 月 22 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 11 月 26 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 11 月 27 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19 年 8 月期の連結業績 (平成 18 年 9 月 1 日 ~ 平成 19 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 8 月期	87,829	2.8	3,588	21.6	3,627	18.9	1,433	19.7
18 年 8 月期	85,454	5.8	2,950	△20.8	3,050	△18.7	1,197	△28.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
19 年 8 月期	68	24	—	—	4.5	6.5	—	—	—	—
18 年 8 月期	57	01	—	—	3.9	5.6	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 8 月期 1 百万円 18 年 8 月期 △4 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 8 月期	56,174		32,406		57.5		1,537 31	
18 年 8 月期	55,728		31,392		56.1		1,489 51	

(参考) 自己資本 19 年 8 月期 32,288 百万円 18 年 8 月期 31,286 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 8 月期	6,673		△3,553		△2,126		6,487	
18 年 8 月期	5,727		△6,374		692		5,493	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
18 年 8 月期	円 10 銭 00	円 10 銭 00	円 20 銭 00	420	35.1	1.4
19 年 8 月期	円 10 銭 00	円 10 銭 00	円 20 銭 00	420	29.3	1.3
20 年 8 月期 (予想)	円 10 銭 00	円 10 銭 00	円 20 銭 00	—	24.0	—

## 3. 20 年 8 月期の連結業績予想 (平成 19 年 9 月 1 日 ~ 平成 20 年 8 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	44,600	2.8	1,890	11.3	1,900	7.6	825	11.6	39	28
通期	90,200	2.7	3,980	10.9	4,000	10.3	1,750	22.1	83	32

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、27 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式含む） 19年8月期 21,198,962株 18年8月期 21,198,962株  
 ② 期末自己株式数 19年8月期 196,028株 18年8月期 194,416株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年8月期の個別業績（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期	74,625	2.8	3,084	31.3	3,153	26.6	1,226	35.0
18年8月期	72,613	5.5	2,348	△24.2	2,491	△21.6	908	△33.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月期	58	38	—	—
18年8月期	43	26	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年8月期	52,804		32,568		61.7		1,550	58
18年8月期	52,546		31,772		60.5		1,512	65

(参考) 自己資本 19年8月期 32,568百万円 18年8月期 31,772百万円

## 2. 20年8月期の個別業績予想（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	37,900	2.4	1,600	11.3	1,625	6.6	700	12.1	33	33
通期	76,300	2.2	3,400	10.2	3,450	9.4	1,500	22.3	71	41

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要因が内在しておりますので、実際の業績は予想値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の業績概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国におけるサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題に端を発した世界経済の先行き不透明感はありましたが、実体経済としては戦後最長の景気拡大を継続し、堅調に推移しました。

しかしながら、依然として個人消費は明確な回復までには至らず、消費関連の流通業界や外食業界では既存店売上が低迷する一方で、業界再編の動きがさらに活発化しております。

また、外食業界においては、消費者の食の安全・安心に対する意識の高まりをはじめ、原材料価格の高騰懸念、飲酒運転取締規制の強化など厳しい経営環境が続いております。

このような状況下において、当社グループは、全国への店舗網の拡大を着実に進め、宮崎、鳥取、香川、島根県に初出店するなど地方 13 店舗を含む 41 店舗（当社 37 店舗、(株)イズ・プランニング 4 店舗）の新規出店を行いました。また、店舗改装については、個室感・高級感のある店舗設計や落ち着いた雰囲気なをベースにしたリニューアルに取組み、業態転換 14 店舗を含む 26 店舗（当社 23 店舗、(株)イズ・プランニング 3 店舗）で実施いたしました。

営業戦略面では、集客力向上に向けた様々な施策を講じました。料理メニューでは、年 2 回のグランドメニュー及び宴会料理メニューの改訂を中心に、旬の素材や郷土のブランド食材を使用した季節料理メニューの強化、昼食ランチメニューや各種祭事に適した会席料理など、食事メニューの充実に注力いたしました。

また、会社訪問などによるセールス活動の強化、女将制度の拡大による接客サービスの向上、新業態のテスト開発などに取り組みました。さらに、エリアマーケティングを強化するため、「地域エリア別」に大幅な組織改編を行い、地域顧客への密着した営業組織体制を構築しました。

一方、食材調達面では、生産者との直接提携を押し進め、産地や生産工程を明確化するとともに、極力外国食材を使用しないことを基本方針として、安全・安心で健康的な食材の開拓に努めました。また、当社の衛生機関である「総合科学新潟研究所」においては、農産物の品質安全性について厳格な自主基準を設けて、徹底したチェックを行ってまいりました。

売上状況につきましては、当初飲酒運転取締規制の影響も懸念されましたが、「駅前立地の店舗展開」を基本方針とする当社には大きな影響は見られず、軽微に留まりました。また、忘年会・新年会の最需期においては、暖冬の天候がプラスに影響した上、販促活動の強化やキャンペーン効果により全般的に宴会売上が好調であったこともあり、比較的堅調に推移しました。この結果、当社グループの既存店売上高は、業界内の競争激化の影響もあり 2.9%の減少と、ほぼ当初計画（3.0%減少）内で終わりました。

以上により、連結売上高は、前期に比べ 2.8%増の 87,829 百万円となりました。

一方、コスト面では、諸経費の見直し策を重点的に行いました。特に、売上原価においては、食材イベントの抑制や仕入原価を考慮したメニュー作りなどが奏効し、売上原価率が大幅に低下しました。また、販管費においては、当期より新たに株主優待制度に対する引当金繰入計上（74 百万円）が加わったものの、イベント企画の見直し、割引セールスの抑制、販促媒体の有効活用等により販売促進費や広告宣伝費が削減できたこと、また消耗備品費等の経費でも削減効果があったため、収益改善を図ることができました。

これにより、連結営業利益は、前期に比べ 21.6%増の 3,588 百万円、連結経常利益は、前期に比べ 18.9%増の 3,627 百万円となりました。また、連結当期純利益は、前期に比べ 19.7%増の 1,433 百万円となりました。

事業のセグメント別では、飲食事業につきましては、新規店舗の増収もあり売上高は前期に比べ 3.4%増の 78,826 百万円となりました。なお、当期末のグループ直営店舗数は 707 店舗（当社 648 店舗、(株)イズ・プランニング 59 店舗）となっております。

卸売事業につきましては、マグロを中心とした魚価高騰の影響を受け、鮮魚卸売子会社の売上が低迷したこともあり、売上高は前期に比べ9.1%減少の4,979百万円となりました。

その他事業につきましては、物流子会社が行うグループ外の一般取引先への配送業務が増加したこと等により、売上高は前期に比べ7.1%増の4,023百万円となりました。

## 平成 19 年 8 月末時点連結店舗数

## ・業態別店舗数 (単位：店)

業態	直営	F C	合計
庄や	227	130	357
日本海庄や	130	31	161
やるき茶屋	86	25	111
うたうんだ村	74	9	83
榮太郎	19	1	20
中の濱	17	—	17
こりゃうめえ	14	2	16
ちゃぼん	10	—	10
その他	71	2	73
大庄小計	648	200	848
築地日本海	24	—	24
949	13	10	23
塩梅	12	4	16
その他	10	—	10
子会社合計	59	14	73
連結合計	707	214	921

## ・地域別店舗数 (単位：店)

地域	直営	F C	合計
青森県	5	—	5
秋田県	1	—	1
岩手県	5	—	5
山形県	2	—	2
宮城県	3	1	4
福島県	7	2	9
栃木県	—	10	10
群馬県	4	3	7
茨城県	8	4	12
埼玉県	44	75	119
神奈川県	118	12	130
東京都	299	83	382
千葉県	60	12	72
山梨県	2	2	4
新潟県	12	2	14
長野県	6	5	11
富山県	5	—	5
石川県	4	—	4
福井県	2	—	2
静岡県	20	—	20
岐阜県	4	—	4
愛知県	45	1	46
三重県	4	—	4
滋賀県	2	—	2
京都府	2	—	2
大阪府	7	—	7
奈良県	1	—	1
和歌山県	2	—	2
兵庫県	4	—	4
広島県	4	—	4
岡山県	2	—	2
山口県	2	—	2
島根県	1	—	1
鳥取県	1	—	1
愛媛県	1	—	1
香川県	1	—	1
福岡県	6	—	6
佐賀県	2	—	2
長崎県	5	—	5
熊本県	2	—	2
宮崎県	1	2	3
鹿児島県	1	—	1
連結合計	707	214	921

②来期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国のサブプライムローン問題が世界経済に与える影響などの懸念要因はありますが、国内企業部門の好調さは持続し、民間需要に支えられた底堅い景気回復は続くものと思われま

す。外食業界においては、人口減や高齢化の進展による市場縮小傾向の中で、さらなる競争激化は必至であり、引き続き厳しい環境が予想されます。

こうした状況の中で、当社としては、再度「お客様第一主義」の原点に立ち返り、お客様ニーズの変化や新しい外食需要などに臨機応変に対応しつつ、差別化戦略を追求し、より一層の磨きをかけていきたいと考えております。

具体的には、外食需要や立地環境の変化を十分に考慮した店舗改装や業態転換の積極推進、安全・安心な食材の開拓及びオリジナル商材の開発、調理人の技術を生かした各種料理メニューの革新、新業態開発の強化、有能な人材の確保並びに店長・調理長の早期育成などに取り組んでまいります。

これらの施策を着実に実行することにより、通期の見通しは連結売上高 90,200 百万円（前期比 2.7%増）、連結経常利益 4,000 百万円（前期比 10.3%増）、連結当期純利益 1,750 百万円（前期比 22.1%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は10,748百万円となり、前期に比較して1,212百万円増加となりました。

これは、利益剰余金の増加による現金及び預金の増加(前期比1,010百万円増)が主な要因となっております。

また、当連結会計年度末における固定資産の残高は45,425百万円となり、前期に比較して766百万円減少となりました。

これは、減価償却が進んだため有形固定資産残高が減少したことが主な要因となっております。

#### (ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は15,847百万円となり、前期に比較して396百万円増加となりました。

また、当連結会計年度末における固定負債の残高は7,920百万円となり、前期に比較して964百万円減少となりました。

これは、長期借入金の減少(前期比1,562百万円減)及び社債の増加(前期比590百万円増)が主な要因となっております。

#### (ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は32,406百万円となり、前期に比較して1,013百万円増加となりました。

これは、当期純利益計上による利益剰余金の増加1,013百万円が主な要因となっております。

### ②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ993百万円増加の6,487百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して945百万円増加の6,673百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が前期と比較して706百万円増加したこと及び減価償却費が前期と比較して247百万円増加したことによるものです。

#### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して2,820百万円支出減少の3,553百万円の資金支出となりました。これは主に、新規出店や改装店投資を抑制したため、有形固定資産の取得による支出が前期と比較して3,003百万円減少したことによるものです。

#### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して2,818百万円減少の2,126百万円の資金支出となりました。これは主に、長期資金として2,000百万円の社債調達を行ったものの、フリーキャッシュ・フローの増加により積極的に借入金の返済を行ったため、借入金の純増減額が前期と比較して4,818百万円減少し、支出増となったことによるものです。

また、連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 16 年 8 月期	平成 17 年 8 月期	平成 18 年 8 月期	平成 19 年 8 月期
自己資本比率	56.6%	56.8%	56.1%	57.5%
時価ベースの自己資本比率	50.3%	53.0%	63.9%	58.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	201.9%	277.8%	272.4%	208.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.1 倍	40.1 倍	42.0 倍	43.3 倍

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配につきましては、事業拡大に向けて内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様へ安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金については、主として新規出店及び店舗改装の設備資金に充当することにより、収益力向上を図りたいと考えております。

従いまして、当社は、企業価値の向上を最重要課題に位置付け、将来の収益力拡大に応じて利益還元を増加を図っていきたいと考えております。

なお、当期末の配当金につきましては、1株当たり10円とさせていただき、通期では前期と同額の年間20円を予定しております。また、次期の配当金につきましても、当期と同額の年間20円を予定しております。

### (4) 事業リスク

当社の事業活動において、当社の対応によっては制御が困難と思われ、経営に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項としては、下記の点が挙げられます。

#### ①食中毒について

外食事業にたずさわる当社グループにとって、最大のリスク要因は食中毒の発生と認識しており、入荷食材の品質検査や従業員への衛生指導等を行う「食品衛生研究所」、及び薬物検査や使用食材の安全性についての分析・研究等を行う「総合科学新潟研究所」の2つの衛生管理機関を設置するなど、様々な衛生管理への対策を講じております。しかしながら万が一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、社会的信用を失うことによる売上高の減少、損害賠償による損失の発生、一定期間の営業停止や営業許可の取り消しなどにより、当社グループの経営成績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ②食材仕入について

当社グループにおきましては、トレーサビリティ(生産履歴)の追求や産地仕入の拡大に努めるなど、食材の品質管理を最重要課題として認識しております。昨今のBSE(狂牛病)問題や鳥インフルエンザの食肉問題につきましては、当社グループの食材の中心が生鮮魚介類であることから、影響は軽微でありましたが、万が一、生鮮魚介類において同様の問題が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、穀物や野菜などの農作物につきましては、天候不順などにより不作となった場合、原材料の調達難や仕入価格の上昇により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③子会社(株)アルスの食品工場について

当社子会社である(株)アルスの食品工場では、HACCP(ハサップ:総合的衛生管理システム)に対応した厳格な品質管理体制の基に、グループ店舗向けの加工食材等を製造しておりますが、万が一、当工場にて食品衛生に関する問題が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④システム障害について

食材の受発注、店舗における売上日報管理、勤怠管理などの店舗管理システムの運営管理は、信頼できる外部業者に委託しており、万全の体制を整えておりますが、万が一、災害、停電、ソフトウェアまたはハードウェアの欠陥、コンピュータウイルスなど不測の事態によりシステム障害が発生した場合、食材調達、勤怠管理など店舗運営に支障をきたすことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤外食業界の動向について

当社グループが属する外食産業市場は成熟段階に入っており、想定以上の市場規模の縮小、企業間競争の激化が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥出店戦略について

新規出店につきましては、立地条件や賃貸条件などを総合的に勘案して決定しているため、条件に合致する物件が確保できない場合、計画通りの新規出店が進行せず、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材育成について

当社は、人材育成については特に注力しておりますが、店舗拡大に伴った人材の育成が順調に進まない場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧首都圏への集中について

当社グループでは、全国展開を目指し、首都圏以外への出店を拡大しておりますが、現状店舗数の7～8割は首都圏に集中しており、関東地方での大規模な自然災害などにより営業を中断せざるを得ない状況が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨差入保証金・敷金について

当社グループの飲食事業における店舗については、賃借による出店が中心であり、賃貸人に対し賃貸借契約を締結する際、保証金および敷金の差入れを行っており、賃貸人は小口かつ分散されておりますが、破産などにより保証金・敷金の回収が不能となった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩社会保険適用基準の拡大について

厚生労働省において検討されている社会保険適用基準が拡大した場合、多くの短時間労働者を雇用している当社グループでは、社会保険料の増加により経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪FC(フランチャイズ)店舗について

当社は、「庄や」「やるき茶屋」を主体にフランチャイズ加盟店との間で「大庄ファミリー契約」を締結し、フランチャイズ展開を行っております(平成19年8月現在200店舗)。

フランチャイズ店舗には、安全な食材の供給、衛生管理、経営指導を行うなど、親密な取引関係を維持しておりますが、万が一、フランチャイズ店舗での食中毒等の不測の事故が発生した場合、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の概況

当社（連結財務諸表提出会社）グループは、当社及び連結子会社 5 社並びに関連会社 1 社で構成され、飲食店舗チェーンを展開する飲食事業を主な内容とし、さらにこれに関連する食材の卸売事業、物流及びその他サービス事業等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業セグメントとの関連は次の通りであります。

#### [飲食事業]

当社は、手づくりの和食料理をメインとした大衆割烹「庄や」「日本海庄や」「やるき茶屋」を主力業態とし、関東エリア中心から全国に向けてチェーン展開による料理飲食業を行っております。

連結子会社の(株)イズ・プランニングは、寿司割烹「築地日本海」、無国籍料理「949」、和風創作料理「塩梅」の3業態を中心に、首都圏でのチェーン展開による料理飲食業を行っております。

また、連結子会社の(株)アルスは、病院・事業用給食施設の運営を行っております。

#### [卸売事業]

当社は、各関係会社及びフランチャイズ店へ食材等を卸しております。

連結子会社の米川水産(株)は、築地市場での営業権（場内で店舗営業できる権利）を保有し、マグロを中心とした魚介類等の生鮮食材、鰹節等を当社並びに一般取引先へ販売しております。

関連会社（持分法適用関連会社）の(株)エム・アイ・プランニングは、当社並びに当社グループのフランチャイズ店等へ酒・飲料等の販売を行っております。

#### [その他事業]

当社は、フランチャイズ店よりロイヤリティ収入等を得ている他、不動産の賃貸・管理を行っております。

連結子会社の(株)アサヒビジネスプロデュースは、不動産の賃貸・管理並びに煙草・飲料の販売を行っております。

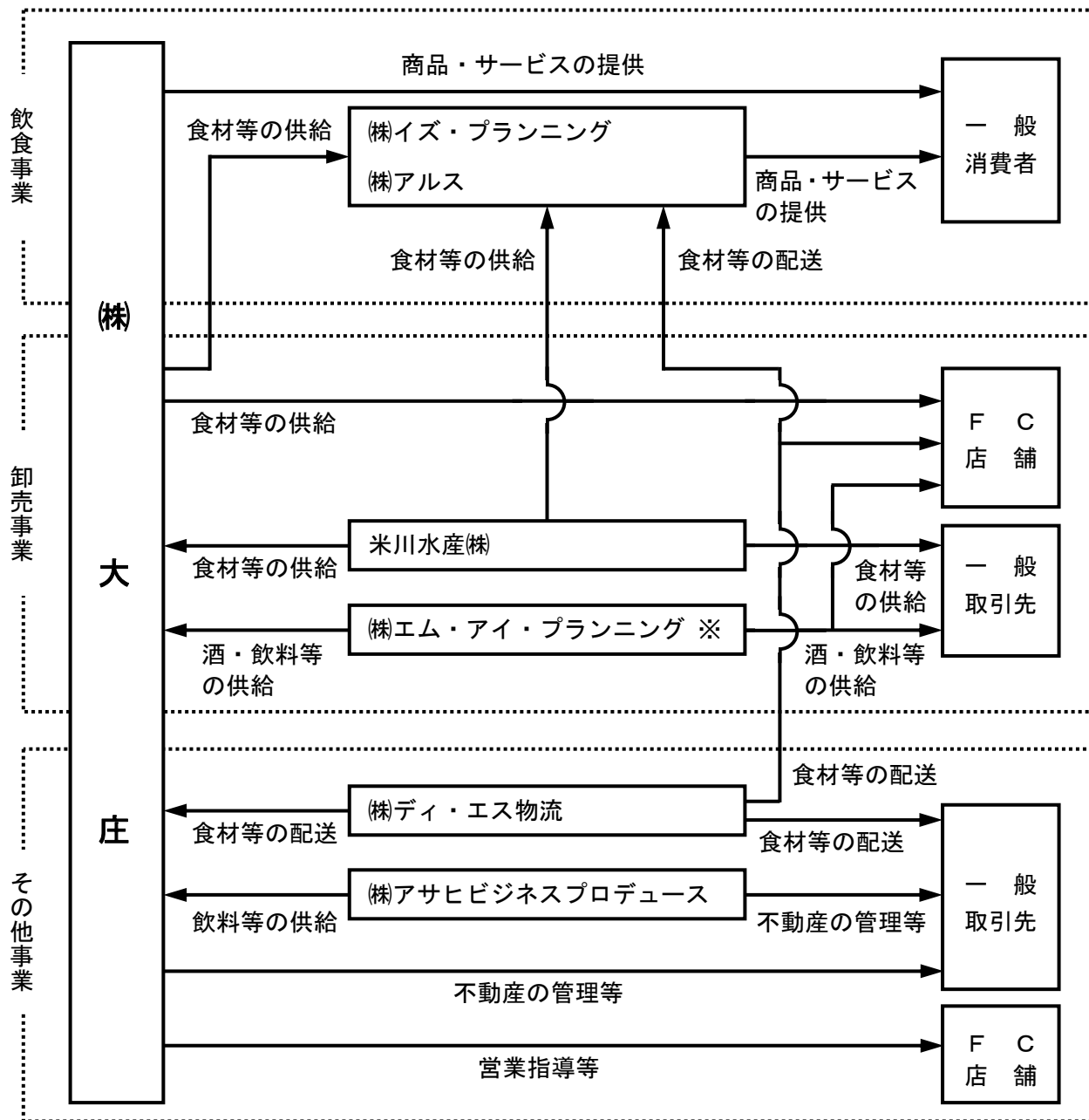
連結子会社の(株)ディ・エス物流は配送事業を行い、当社、各関係会社及びフランチャイズ店へ食材等の配送並びに一般取引先の配送業務を行っております。

連結子会社 5 社及び関連会社 1 社の主な事業内容等は、次の通りであります。

区 分	会社名	主要な事業内容	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合
飲 食 事 業	(株)イズ・プランニング	料理飲食業	300	100.0%
	(株)アルス	病院・事業用給食施設の 運営	80	63.0%
卸 売 事 業	米川水産(株)	生鮮魚介類等の卸売業	90	100.0%
	(株)エム・アイ・ プランニング	酒・飲料等の卸売業	10	20.0%
そ の 他 事 業	(株)ディ・エス物流	食材等の配送業	99	100.0%
	(株)アサヒビジネス プロデュース	不動産賃貸管理、煙草・ 飲料等の販売	60	75.0%

企業集団についての事業系統図は、次の通りであります。

<事業系統図>



(注) 無印 … 連結子会社

※印 … 持分法適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

「食」は人間にとって最も根源的な欲求に根ざしたもので、あらゆるビジネスの中でも永遠に続くテーマであります。近年、人々は健康や心の豊かさなどを「食」を通して求めるようになってきております。

当社は、「食」に携わる企業としていわゆる「食育」を実行し、健康的な子供達や家族全体に食の喜びを与えられるような企業でありたいと考えております。そのためにも、かつて母親が家族の健康を願い、愛情あふれた家庭料理を作る場であった「日本の台所」の役割を果たしていきたいと考えております。

当社は、企業理念として「人類の健康と心の豊かさに奉仕する」を掲げておりますが、店舗に来店されるお客様を家族と思い、愛情あふれる接客サービスや手づくり料理の提供により、理念の具現化を図っていきたくて考えております。

具体的には、食材については産地とトレーサビリティ（食材の生産履歴）を明確にし、安心・安全、旬で健康的な食材を使用し、店舗には鮮度を保ちながら毎日配送する体制を構築しております。また、品質管理面では、2つの食品衛生の専門組織を設けて厳重なチェック体制を構築しております。

一方、店舗業態においては、いわゆる居酒屋ではなく、熟練調理人による手づくり料理と高級感のある雰囲気やサービスを割安価格で提供する「大衆割烹」をコンセプトとして掲げており、「庄や」「やるき茶屋」「日本海庄や」の3大ブランドを中心として、日本全国に店舗展開しております。

当社は、こうした食文化にこだわりをもち、社会貢献を果たしながら、営利企業として収益拡大を図り、企業価値の向上を目指す所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、「キャッシュ・フロー経営」を基本方針として、事業基盤の拡大と安定収益体制の確立を目指しており、売上高1,000億円の早期達成を目標に掲げております。

また、収益性指標としては、全ての面で最も重要となる「営業利益率」を掲げており、当面は8%の達成を目標に取り組んでおります。そのためには、既存店舗の収益力向上が最重点課題であり、売上回復に向けた諸施策を実施するとともに、原価率、経費等の改善に注力してまいります。

また、株主価値の観点からは「EPS（1株当たり当期純利益）」「ROE（自己資本当期純利益率）」を目標に掲げており、連結EPS100円、連結ROE10%の達成を目指しております。

#### (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、しばらくは厳しい環境が続くと予想しており、あくまでも収益性重視の観点からのグループ経営活動を行いつつ、企業価値並びに株主価値の拡大を着実に図っていきたくて、と考えております。従いまして、今後とも当社グループの企業理念を念頭に置きながら、食の安全性を十分に確保しつつ、飲食事業を通じた店舗網の拡大を中心に事業展開を進めてまいります。

具体的には、以下の経営戦略を重視して取り組んでまいります。

##### ①店舗戦略

当社グループの収益源でもある、大衆割烹業態の「庄や」「やるき茶屋」「日本海庄や」の柱3業態につきましても、今後とも進化、絶えざる革新を図り、常に業態としてのグレードアップを図ってまいります。

また、出店戦略としては、引き続き主要都市の「駅前立地」を基本方針として、地方出店を強化してまいります。現在のところ、全国47都道府県のうち42県での出店が完了しており、数年内には全県制覇できる見込みであります。

一方、既存店舗の収益向上策として、店舗改装は最も売上の増加や収益改善効果が期待できるため、今後に向けてさらに強化してまいります。特に、老朽化した店舗につきましても、昨今のお客様の強いニーズである個室感や高級感のある内装、あるいは落ち着いた、ゆったり感のある雰囲気などを重視し、新しい店舗設計に基づいたリニューアルを行ってまいります。これにより、宴会や接待需要、あるいはファミリー向けとしても、より一層適した店舗空間が提供できるものと考えております。

さらに、立地環境やお客様ニーズに合わなくなった店舗業態については、他業態や新業態への業態転換を積極的に進めてまいります。

## ②料理メニュー戦略

料理メニューづくりにつきましては、当社のこだわりの食材を使用し、当社の強みでもある一流調理人の技術を最大限に活かし、お客様ニーズの変化に合わせて、絶えず斬新な料理メニューを提供してまいります。そして、今後とも、お客様が驚き、心から喜んでいただける手づくりの割烹料理を提供してまいります。特に、旬の食材を使った四季折々の「季節料理メニュー」をさらに強化して、日本料理のすばらしさをお客様に再認識していただきたい、と考えております。

また、ランチ営業においても、当社の特徴を十分に活かした質の高いメニュー内容にレベルアップを図り、他店との差別化を明確にしてまいります。

さらに、高齢化社会の進展や地域コミュニケーションの拡大などに伴い、需要の高まりが予想される各種祭事や法慶事、あるいは家族イベントなどの飲食動機も満たすような「会席料理メニュー」などにも本格的に取り組んでまいります。

その他、アルコール飲料等のドリンクメニューにつきましても、ビール、日本酒や焼酎、ワイン・カクテルなど、お客様の嗜好や最新ニーズにマッチした最適な品揃えに努めるとともに、当社ならではのオリジナル商材の開発も行ってまいります。

最近では、日本海・佐渡沖の海洋深層水を使った当社オリジナルのミネラルウォーターである、健康飲料水「佐渡C-50」を開発し、店舗において主に水割り用飲料として販売しております。ミネラルを豊富に含んだ海洋深層水を飲みやすいようにアルカリイオン化し、安定型ビタミンCを加えた非常に健康に良いミネラルウォーターであり、お客様にも大変ご好評をいただいております。出荷数量もすでに月間13万本を超え、大きな収益商材に育っております。

## ③営業サービス戦略

営業サービス面では、店舗の雰囲気にもマッチした最適なサービス対応に努め、さらなる質の向上を図りたいと考えております。その一環として、宴会や接待需要の多い高級割烹業態「日本海庄や」などを中心に、接客サービス能力に長けた「女将」の配置を拡大してまいります。

また、最も重要となる店舗オペレーションを実践する人材面では、核となる有能な店長や調理長の確保及び早期育成が不可欠であり、採用活動や教育研修内容のさらなる強化・充実を図ってまいります。特に、調理人の育成機関である当社グループの「職業訓練校」の機能を高め、研修内容の充実や調理技術レベルの向上により、斬新なメニュー開発や手づくり料理の提供を行っていきたいと考えております。

さらに、販売促進策としては、イベント企画の充実にも取り組み、集客力の向上を図りたいと考えております。特に、当社ならではの食材イベントを強化したいと考えております。例えば、最近実施しました「ブランド枝豆フェア」「うなぎ祭り」「越後漬物紀行」など、郷土の食材を使用したイベントは好評であり、地方漁港と提携した日替わりの「魚の小箱」の調達と同様に、仕入担当者が日本全国の産地に直接出向き、そうした食材を開拓して期間限定の食材フェアとして定着させていきたい、と考えております。

## ④食材調達戦略

食材調達につきましては、安全・安心な、旬で新鮮な食材を調達していくには、産地や生産者との直接的な関係構築が不可欠であると考えております。従いまして、柱食材でもある生鮮魚介品や野菜については、全国の漁港や農家等との提携関係を強化し、大量買付による安定的な物量の確保と安価な価格形成を実現したい、と考えております。

ちなみに、当社のこうした食材調達活動に対しまして、平成19年4月には、農林水産省主催の「第15回優良フードサービス事業者」表彰式典において、「国産食材安定調達部門・農林水産大臣賞」を受賞いたしました。この賞は、国産食材の利用促進に大きく貢献した企業を対象に表彰を行うものであります。当社は、店舗で使用する野菜類のうち37品目について1年を通じて全国50ヶ所の契約産地との取引を行っていることや、生鮮魚介品についても全国漁協とのネットワークを形成して新鮮な旬の魚介品を日々調達していることなど、「日本の台所」を果すという企業理念に基づいて、トレーサビリティの明

確な国産食材の積極的な利用に取り組んでいる点が評価されたものと考えております。

当社は、公的にも社会的評価を受けていることを真摯に受け止め、今後とも国内生産者との提携関係を強化し、安全・安心な国産食材の調達に努めてまいります。

⑤衛生管理体制

相次ぐ食材事件により、消費者の食材に対する安全・安心意識がさらに高まっていることから、衛生管理体制については、さらなる強化と徹底した管理体制を構築していきたい、と考えております。その前提として、仕入担当者自らが現地に出向き、トレーサビリティ(食材の生産履歴)を十分チェックした上で、品質の安全性確保に努め、社会的責任を遂行してまいります。

また、衛生管理機能を強化し、食材品質の安全性確保には最大限の注意を払い、十分な管理体制を維持してまいります。現在、当社の衛生管理機関である「食品衛生研究所」においては、厚生労働省や各保健所の基準に基づく各種細菌検査を定期的実施するとともに、入荷食材の品質検査、社内従業員への衛生指導を厳格に行っております。一方、新潟市の「総合科学新潟研究所」においては、農薬や添加物などの薬物検査を行うとともに、食材の安全性についての分析・研究等を行っております。当社は、今後ともこうした2つの研究機関を中心に、衛生管理体制を確保してまいります。

⑥内部統制の整備

当社の内部統制システム構築の基本方針に基づき、コンプライアンス遵守体制やリスク管理体制など、内部統制システムの実効性を確保すべく体制を整備してまいりました。今後ともその体制強化を図るとともに、金融商品取引法の施行を踏まえ、財務報告に係わる内部統制の整備を更に進め、上場企業として適正な財務諸表を作成する体制を確立し、マーケットへの信頼を高めることで企業価値の向上を実現したいと考えております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (平成 18 年 8 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 19 年 8 月 31 日現在)		前期比増減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現 金 及 び 預 金 ※3	5,533		6,544		1,010
2. 売 掛 金	1,779		1,969		190
3. た な 卸 資 産	822		801		△21
4. 繰 延 税 金 資 産	281		366		85
5. そ の 他 貸 倒 引 当 金	1,261 △142		1,295 △229		34 △86
流動資産合計	9,536	17.1	10,748	19.1	1,212
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建 物 及 び 構 築 物 ※3	18,368		17,885		△483
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	654		545		△108
(3) 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	2,439		2,466		26
(4) 土 地 ※3 ※4	7,901		7,895		△5
有形固定資産合計 ※2	29,364	52.7	28,793	51.3	△571
2. 無形固定資産					
(1) 借 地 権	913		913		—
(2) そ の 他	149		157		8
無形固定資産合計	1,062	1.9	1,070	1.9	8
3. 投資その他の資産					
(1) 投 資 有 価 証 券 ※1	170		152		△18
(2) 出 資 金	6		6		0
(3) 長 期 貸 付 金	409		145		△263
(4) 差 入 保 証 金	10,075		9,776		△299
(5) 敷 金	4,177		4,662		485
(6) 繰 延 税 金 資 産	663		529		△134
(7) そ の 他 貸 倒 引 当 金	408 △147		366 △77		△42 69
投資その他の資産合計	15,765	28.3	15,561	27.7	△203
固定資産合計	46,192	82.9	45,425	80.9	△766
資 産 合 計	55,728	100.0	56,174	100.0	445

(単位:百万円、百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (平成18年8月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年8月31日現在)		前期比増減 (△は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流動負債					
1. 買 掛 金	2,711		2,853		141
2. 短期借入金	6,306		3,343		△2,963
3. 一年以内返済予定長期借入金 ※3	2,299		3,142		843
4. 一年以内償還予定社債	20		1,410		1,390
5. 未 払 金	2,360		2,707		347
6. 未 払 法 人 税 等	708		1,131		423
7. 未 払 消 費 税 等	284		425		141
8. 賞 与 引 当 金	179		195		16
9. 株 主 優 待 引 当 金	—		74		74
10. そ の 他	581		562		△18
流動負債合計	15,450	27.7	15,847	28.2	396
II 固定負債					
1. 社 債	1,410		2,000		590
2. 長期借入金 ※3	5,562		4,000		△1,562
3. 退職給付引当金	626		692		66
4. 役員退職慰労引当金	486		499		12
5. 受入保証金	781		717		△64
6. そ の 他	17		10		△7
固定負債合計	8,885	16.0	7,920	14.1	△964
負債合計	24,336	43.7	23,767	42.3	△568
(純 資 産 の 部)					
I 株主資本					
1. 資 本 金	8,626	15.4	8,626	15.4	—
2. 資本剰余金	9,908	17.8	9,908	17.6	0
3. 利益剰余金	13,363	24.0	14,376	25.6	1,013
4. 自己株式	△233	△0.4	△235	△0.4	△1
株主資本合計	31,664	56.8	32,675	58.2	1,011
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	58	0.1	49	0.1	△9
2. 土地再評価差額金 ※4	△436	△0.8	△436	△0.8	—
評価・換算差額等合計	△378	△0.7	△387	△0.7	△9
III 少数株主持分	106	0.2	118	0.2	12
純 資 産 合 計	31,392	56.3	32,406	57.7	1,013
負債純資産合計	55,728	100.0	56,174	100.0	445

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成18年8月31日〕		当連結会計年度 〔自平成18年9月1日〕 〔至平成19年8月31日〕		前期比増減 (△は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上 高	85,454	100.0	87,829	100.0	2,375
II 売 上 原 価	31,038	36.3	31,229	35.6	190
売 上 総 利 益	54,415	63.7	56,600	64.4	2,184
III 販売費及び一般管理費	51,465	60.2	53,012	60.3	1,547
1. 広 告 宣 伝 費	313		263		△50
2. 運 搬 費	137		121		△15
3. 貸倒引当金繰入額	48		89		40
4. 貸 倒 損 失	0		8		8
5. 役 員 報 酬	255		264		8
6. 従 業 員 給 料 手 当	23,283		24,019		736
7. 賞 与	222		195		△26
8. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	158		215		56
9. 退 職 給 付 費 用	174		133		△40
10. 役員退職慰労引当金繰入額	41		31		△9
11. 法 定 福 利 費	1,808		1,909		101
12. 福 利 厚 生 費	192		189		△2
13. 減 価 償 却 費	3,465		3,732		267
14. 水 道 光 熱 費	3,854		4,039		185
15. 租 税 公 課	605		599		△5
16. 地 代 家 賃	8,342		8,767		425
17. 株主優待引当金繰入額	—		74		74
18. そ の 他	8,560		8,356		△203
営 業 利 益	2,950	3.5	3,588	4.1	637
IV 営 業 外 収 益	295	0.3	292	0.3	△3
1. 受 取 利 息	6		9		3
2. 受 取 配 当 金	2		2		△0
3. 専 売 料 収 入	214		181		△33
4. そ の 他	72		98		26
V 営 業 外 費 用	196	0.2	252	0.3	56
1. 支 払 利 息	134		156		22
2. 貸倒引当金繰入額	12		2		△10
3. 社 債 発 行 費	—		37		37
4. そ の 他	48		56		7
経 常 利 益	3,050	3.6	3,627	4.1	577

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 〔自平成 17 年 9 月 1 日〕 〔至平成 18 年 8 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自平成 18 年 9 月 1 日〕 〔至平成 19 年 8 月 31 日〕		前期比増減 (△は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
VI 特 別 利 益	30	0.0	112	0.1	82
1. 固定資産売却益 ※1	0		0		△0
2. 投資有価証券売却益	4		—		△4
3. 貸倒引当金戻入額	15		8		△6
4. 償却債権取立益	6		—		△6
5. 収用補償金	—		55		55
6. 前期損益修正益 ※2	—		47		47
7. そ の 他	4		0		△3
VII 特 別 損 失	704	0.8	658	0.7	△46
1. 固定資産売却損 ※3	0		8		8
2. 固定資産除却損 ※4	396		434		37
3. 減 損 損 失 ※6	203		81		△122
4. 役員退職慰労引当金繰入額	9		14		4
5. 店舗関係整理損 ※5	52		83		30
6. 貸 倒 損 失	2		—		△2
7. そ の 他	39		35		△4
税金等調整前当期純利益	2,375	2.8	3,081	3.5	706
法人税、住民税及び事業税	1,227	1.5	1,579	1.8	352
法人税等調整額	△66	△0.1	55	0.1	122
少数株主利益	17	0.0	13	0.0	△4
当 期 純 利 益	1,197	1.4	1,433	1.6	235

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

(単位:百万円、百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年8月31日残高	8,626	9,908	12,585	△232	30,888
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△420		△420
当期純利益			1,197		1,197
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	777	△0	776
平成18年8月31日残高	8,626	9,908	13,363	△233	31,664

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年8月31日残高	46	△436	△390	89	30,587
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△420
当期純利益					1,197
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	11	—	11	16	28
連結会計年度中の変動額合計	11	—	11	16	805
平成18年8月31日残高	58	△436	△378	106	31,392

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

(単位:百万円、百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高	8,626	9,908	13,363	△233	31,664
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△420		△420
当期純利益			1,433		1,433
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	1,013	△1	1,011
平成19年8月31日残高	8,626	9,908	14,376	△235	32,675

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年8月31日残高	58	△436	△378	106	31,392
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△420
当期純利益					1,433
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△9	—	△9	12	2
連結会計年度中の変動額合計	△9	—	△9	12	1,013
平成19年8月31日残高	49	△436	△387	118	32,406

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増減
	〔自平成17年9月1日 至平成18年8月31日〕	〔自平成18年9月1日 至平成19年8月31日〕	(△は減)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	2,375	3,081	706
2. 減価償却費	3,443	3,691	247
3. 減損損失	203	81	△122
4. 貸倒引当金の増減額	19	17	△2
5. 退職給付引当金の増減額	105	66	△39
6. 役員退職慰労引当金の増減額	△6	12	18
7. 受取利息及び受取配当金	△8	△12	△3
8. 支払利息	134	156	22
9. 固定資産除却損	396	434	37
10. 投資有価証券売却損益	△4	—	4
11. 売上債権の増減額	△112	△190	△78
12. たな卸資産の増減額	△78	21	99
13. 仕入債務の増減額	113	141	28
14. 未払消費税等の増減額	△12	141	153
15. その他の他	527	326	△200
小 計	7,098	7,970	872
16. 利息及び配当金の受取額	8	11	3
17. 利息の支払額	△136	△154	△17
18. 法人税等の支払額	△1,243	△1,155	87
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,727	6,673	945
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入れによる支出	△418	△16	401
2. 定期預金の払戻しによる収入	454	—	△454
3. 有形固定資産の取得による支出	△6,306	△3,302	3,003
4. 有形固定資産の売却による収入	2	16	13
5. 貸付けによる支出	△129	△21	107
6. 貸付金の回収による収入	150	230	80
7. 敷金・保証金の差入れによる支出	△648	△449	198
8. 敷金・保証金の返還による収入	669	157	△512
9. その他の他	△149	△166	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,374	△3,553	2,820

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増減
	(自平成 17 年 9 月 1 日 至平成 18 年 8 月 31 日)	(自平成 18 年 9 月 1 日 至平成 19 年 8 月 31 日)	(△は減)
	金 額	金 額	金 額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	4,849	—	△4,849
2. 短期借入金の返済による支出	△3,394	—	3,394
3. 短期借入金の純増減額	—	△2,963	△2,963
4. 長期借入れによる収入	2,223	2,160	△63
5. 長期借入金の返済による支出	△2,541	△2,879	△337
6. 社債の発行による収入	—	2,000	2,000
7. 社債の償還による支出	△20	△20	—
8. 自己株式の取得による支出	△0	△0	0
9. 自己株式の売却による収入	—	0	0
10. 配当金の支払額	△422	△422	△0
11. 少数株主への配当金の支払額	△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	692	△2,126	△2,818
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	45	993	947
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	5,448	5,493	45
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	5,493	6,487	993

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 〔自平成17年9月1日 至平成18年8月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年9月1日 至平成19年8月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 5社            (株)イズ・プランニング            米川水産(株)            (株)ディ・エス物流            (株)アサヒビジネスプロデュース            (株)アルス            連結子会社であった(有)グラマー・フィッシュは、平成17年11月に当社に吸収合併したため連結の範囲から除外しております。なお、合併日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社            (株)バナナリーフ            非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社            (株)イズ・プランニング            米川水産(株)            (株)ディ・エス物流            (株)アサヒビジネスプロデュース            (株)アルス</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社            (株)バナナリーフ            非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社            (株)エム・アイ・プランニング            当連結会計年度に株式を追加取得したことにより持分法適用関連会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社            (株)バナナリーフ            当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社            (株)エム・アイ・プランニング</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社            (株)バナナリーフ            当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>

項 目	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日〕
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）        時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産        商品        冷凍食品        主として、総平均法による原価法        冷凍食品以外の商品        最終仕入原価法による原価法        製品        総平均法による原価法        原材料及び貯蔵品        最終仕入原価法による原価法</p> <p>①有形固定資産        物流センター及び食品工場の資産        ……定額法        物流センター及び食品工場以外の資産        ……定率法        ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。        なお、主な耐用年数は次のとおりであります。        建物 7 年～65 年        工具・器具及び備品 2 年～20 年</p> <p>②無形固定資産 ……定額法        ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>①有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同 左</p> <p>時価のないもの        同 左</p> <p>②たな卸資産        商品        冷凍食品        同 左</p> <p>冷凍食品以外の商品        同 左</p> <p>製品        同 左</p> <p>原材料及び貯蔵品        同 左</p> <p>①有形固定資産        同 左</p> <p>②無形固定資産        同 左</p>

項 目	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③株主優待引当金 将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、株主優待利用実績に基づいて、当連結会計年度末の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。	同 左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式により処理しております。	同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれん（連結調整勘定）の償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、発生年度より5年で均等償却（僅少なものは発生年度に償却）しております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 〔自 平成 17 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 8 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 18 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 8 月 31 日〕
<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 31,286 百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における「連結貸借対照表」の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>平成 19 年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 法律第 6 号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第 83 号」)に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

## (7) 表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成 17 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 8 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 18 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 8 月 31 日〕
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローのうち「短期借入れによる収入」(当連結会計年度 1,941 百万円)、「短期借入金の返済による支出」(同△4,904 百万円)については、当連結会計年度より「短期借入金の増減額」に集約して表示しております。</p>

## (8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成 17 年 9 月 1 日) (至 平成 18 年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 9 月 1 日) (至 平成 19 年 8 月 31 日)
—————	<p>株主優待費は、従来、株主優待券の利用時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、株主数の増加に伴い株主優待制度の利用が増加したこと及び利用実績率の把握が可能になったことから当連結会計年度より連結会計年度末の翌日以降に発生すると見込まれる株主優待費の額を株主優待引当金として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益の額は 74 百万円少なく計上されております。</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成 17 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 8 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 18 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 8 月 31 日〕																																				
<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0 百万円	合計	0 百万円	<p>※1 固定資産売却益は、店舗資産（1 件）を譲渡したことに伴うものであります。</p>																																
建物及び構築物	0 百万円																																				
合計	0 百万円																																				
<p>※2 _____</p>	<p>※2 前期損益修正益は、過年度に償却した差入保証金等の訂正益であります。</p>																																				
<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0 百万円	合計	0 百万円	<p>※3 固定資産売却損は、病院食用設備（2 件）を売却したことに伴うものであります。</p>																																
機械装置及び運搬具	0 百万円																																				
合計	0 百万円																																				
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">240 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">108 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">396 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	240 百万円	機械装置及び運搬具	14 百万円	工具・器具及び備品	34 百万円	その他	108 百万円	合計	396 百万円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">340 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">434 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	340 百万円	機械装置及び運搬具	11 百万円	工具・器具及び備品	24 百万円	その他	58 百万円	合計	434 百万円																
建物及び構築物	240 百万円																																				
機械装置及び運搬具	14 百万円																																				
工具・器具及び備品	34 百万円																																				
その他	108 百万円																																				
合計	396 百万円																																				
建物及び構築物	340 百万円																																				
機械装置及び運搬具	11 百万円																																				
工具・器具及び備品	24 百万円																																				
その他	58 百万円																																				
合計	434 百万円																																				
<p>※5 店舗関係整理損の主なものは、ジョン万次郎大宮店他閉店等に伴うものであります。</p>	<p>※5 店舗関係整理損の主なものは、庄や広島堀川店他閉店等に伴うものであります。</p>																																				
<p>※6 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他</td> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">181 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(計 6 件)</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">203 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	東京都他	店舗資産	建物及び構築物	181 百万円		(計 6 件)	その他	22 百万円	合計			203 百万円	<p>※6 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他</td> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">64 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(計 3 件)</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">81 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	東京都他	店舗資産	建物及び構築物	64 百万円		(計 3 件)	その他	11 百万円	千葉県	遊休	土地	5 百万円	合計			81 百万円
場所	用途	種類	減損損失																																		
東京都他	店舗資産	建物及び構築物	181 百万円																																		
	(計 6 件)	その他	22 百万円																																		
合計			203 百万円																																		
場所	用途	種類	減損損失																																		
東京都他	店舗資産	建物及び構築物	64 百万円																																		
	(計 3 件)	その他	11 百万円																																		
千葉県	遊休	土地	5 百万円																																		
合計			81 百万円																																		
<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落の著しい資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（203 百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は固定資産の使用価値または正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを 3.5%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p>	<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落の著しい資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（81 百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は固定資産の使用価値または正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを 3.5%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p>																																				

## (連結株主資本等変動計算書)

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,198,962	—	—	21,198,962
合計	21,198,962	—	—	21,198,962
自己株式				
普通株式	193,928	488	—	194,416
合計	193,928	488	—	194,416

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月25日 定時株主総会	普通株式	210	10.00	平成17年8月31日	平成17年11月28日
平成18年4月12日 取締役会	普通株式	210	10.00	平成18年2月28日	平成18年5月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	210	10.00	平成18年8月31日	平成18年11月24日

当連結会計年度（自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	21,198,962	—	—	21,198,962

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	194,416	1,670	58	196,028

(変動事由の概要)

自己株式の増加の主な内容は、単元未満株式の買取請求によるもの及び持分法適用関連会社が所有している当社株式（自己株式）の当社帰属分の増加であります。また、自己株式の減少の主な内容は、単元未満株式の買増請求による売却に伴うものであります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 定時株主総会	普通株式	210	10.00	平成18年8月31日	平成18年11月24日
平成19年4月11日 取締役会	普通株式	210	10.00	平成19年2月28日	平成19年5月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	210	10.00	平成19年8月31日	平成19年11月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等)

前連結会計年度 〔自 平成 17 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 8 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 18 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 8 月 31 日〕
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,533 百万円	現金及び預金勘定 6,544 百万円
預金期間が3か月	預金期間が3か月
を超える定期預金等 <u>△40 百万円</u>	を超える定期預金等 <u>△56 百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>5,493 百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>6,487 百万円</u>

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

(単位: 百万円、百万円未満切捨)

	飲食事業	卸売事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,218	5,478	3,757	85,454	—	85,454
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	472	13,730	1,332	15,536	(15,536)	—
計	76,691	19,209	5,089	100,990	(15,536)	85,454
営業費用	73,403	18,181	4,197	95,782	(13,278)	82,503
営業利益	3,288	1,028	891	5,208	(2,257)	2,950
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	36,874	3,755	9,552	50,182	5,546	55,728
減価償却費	3,270	50	113	3,434	9	3,444
減損損失	203	—	—	203	—	203
資本的支出	4,824	12	1,133	5,971	31	6,002

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な内容

飲食事業 …… 当社及び(株)イズ・プランニングが営む料理飲食業。(株)アルスが営む病院・事業用給食施設の運営。

卸売事業 …… 当社及び米川水産(株)が営む生鮮食料品等の卸売業。

その他事業 …… 当社及び(株)アサヒビジネスプロデュースの不動産賃貸・管理等の事業。  
(株)ディ・エス物流の運送事業。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 2,278 百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 6,202 百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

(単位:百万円、百万円未満切捨)

	飲食事業	卸売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	78,826	4,979	4,023	87,829	—	87,829
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	455	13,492	1,296	15,244	(15,244)	—
計	79,282	18,472	5,319	103,074	(15,244)	87,829
営業費用	75,179	17,568	4,535	97,283	(13,042)	84,241
営業利益	4,102	903	783	5,790	(2,202)	3,588
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	36,302	4,086	9,446	49,835	6,338	56,174
減価償却費	3,499	55	108	3,663	28	3,691
減損損失	75	5	—	81	—	81
資本的支出	3,480	48	33	3,562	43	3,605

- (注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。
2. 各事業区分の主要な内容
- 飲食事業 …… 当社及び(株)イズ・プランニングが営む料理飲食業。(株)アルスが営む病院・事業用給食施設の運営。
- 卸売事業 …… 当社及び米川水産(株)が営む生鮮食料品・飲料等の卸売業。
- その他事業 …… 当社及び(株)アサヒビジネスプロデュースの不動産賃貸・管理等の事業。  
(株)ディ・エス物流の運送事業。
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,212百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,001百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (リース取引)

前連結会計年度 〔自 平成 17 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 8 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 18 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 8 月 31 日〕																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,650 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,068 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">29 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,552 百万円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1 年以内</td> <td style="text-align: right;">606 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">963 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,570 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">662 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">654 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年以内</td> <td style="text-align: right;">107 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">1,347 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,455 百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	3,650 百万円	減価償却累計額相当額	2,068 百万円	減損損失累計額相当額	29 百万円	期末残高相当額	1,552 百万円	1 年以内	606 百万円	1 年超	963 百万円	合計	1,570 百万円	リース資産減損勘定の残高	17 百万円	支払リース料	662 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	8 百万円	減価償却費相当額	654 百万円	減損損失	6 百万円	未経過リース料		1 年以内	107 百万円	1 年超	1,347 百万円	合計	1,455 百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,280 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,092 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,161 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1 年以内</td> <td style="text-align: right;">549 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">622 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,172 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">567 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">556 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年以内</td> <td style="text-align: right;">186 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">1,338 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,525 百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	3,280 百万円	減価償却累計額相当額	2,092 百万円	減損損失累計額相当額	25 百万円	期末残高相当額	1,161 百万円	1 年以内	549 百万円	1 年超	622 百万円	合計	1,172 百万円	リース資産減損勘定の残高	10 百万円	支払リース料	567 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	10 百万円	減価償却費相当額	556 百万円	減損損失	3 百万円	未経過リース料		1 年以内	186 百万円	1 年超	1,338 百万円	合計	1,525 百万円
取得価額相当額	3,650 百万円																																																																
減価償却累計額相当額	2,068 百万円																																																																
減損損失累計額相当額	29 百万円																																																																
期末残高相当額	1,552 百万円																																																																
1 年以内	606 百万円																																																																
1 年超	963 百万円																																																																
合計	1,570 百万円																																																																
リース資産減損勘定の残高	17 百万円																																																																
支払リース料	662 百万円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	8 百万円																																																																
減価償却費相当額	654 百万円																																																																
減損損失	6 百万円																																																																
未経過リース料																																																																	
1 年以内	107 百万円																																																																
1 年超	1,347 百万円																																																																
合計	1,455 百万円																																																																
取得価額相当額	3,280 百万円																																																																
減価償却累計額相当額	2,092 百万円																																																																
減損損失累計額相当額	25 百万円																																																																
期末残高相当額	1,161 百万円																																																																
1 年以内	549 百万円																																																																
1 年超	622 百万円																																																																
合計	1,172 百万円																																																																
リース資産減損勘定の残高	10 百万円																																																																
支払リース料	567 百万円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	10 百万円																																																																
減価償却費相当額	556 百万円																																																																
減損損失	3 百万円																																																																
未経過リース料																																																																	
1 年以内	186 百万円																																																																
1 年超	1,338 百万円																																																																
合計	1,525 百万円																																																																

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

## (1) 役員及び個人主要株主等

(単位: 百万円、百万円未満切捨)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容(種類・対象)		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及び個人主要株主等	平辰	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 26.3%	—	店舗の賃貸	営業取引	第一ビル賃貸	57	差入保証金	56

## (2) 子会社等

(単位: 百万円、百万円未満切捨)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容(種類・対象)		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	(株)エム・アイ・プランニング	東京都葛飾区	10	飲料類の卸売	当社所有 直接 20.0%	なし	飲料類の購入及び倉庫の賃借	営業取引	商品仕入	865	買掛金	77
								不動産賃借取引	物流倉庫	1	前受収益	0

## 取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 第一ビルの賃貸については、不動産鑑定士の鑑定評価による公正な価額により取引しております。
2. (株)エム・アイ・プランニングは当社代表取締役平辰の近親者が議決権の 60% を直接所有しております。
3. 商品の仕入価格については、市場価格を勘案した一般的取引条件と同様に決定しております。
4. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度 (自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

## (1) 役員及び個人主要株主等

(単位: 百万円、百万円未満切捨)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容(種類・対象)		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及び個人主要株主等	平辰	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 26.3%	—	店舗の賃貸	営業取引	第一ビル賃貸	56	差入保証金	56

## (2) 子会社等

(単位: 百万円、百万円未満切捨)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容(種類・対象)		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	(株)エム・アイ・プランニング	東京都葛飾区	10	飲料類の卸売	当社所有 直接 20.0%	なし	飲料類の購入及び倉庫の賃借	営業取引	商品仕入	951	買掛金	81
								不動産賃借取引	物流倉庫	1	前受収益	0

## 取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 第一ビルの賃貸については、不動産鑑定士の鑑定評価による公正な価額により取引しております。
2. (株)エム・アイ・プランニングは当社代表取締役平辰の近親者が議決権の 60% を直接所有しております。
3. 商品の仕入価格については、市場価格を勘案した一般的取引条件と同様に決定しております。
4. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## (税効果会計)

前連結会計年度 (平成 18 年 8 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 19 年 8 月 31 日現在)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産(流動)</b> 未払事業税否認額 75 百万円 賞与引当金限度超過額 72 百万円 貸倒引当金限度超過額 50 百万円 未払事業所税否認額 35 百万円 その他 47 百万円 <b>繰延税金資産合計 281 百万円</b>  <b>繰延税金負債(流動)</b> 債権債務の相殺消去に係る 貸倒引当金の減額修正 <u>△0 百万円</u> <b>繰延税金負債合計 △0 百万円</b> <b>繰延税金資産の純額 281 百万円</b>  <b>繰延税金資産(固定)</b> 減損損失 354 百万円 退職給付引当金限度超過額 238 百万円 役員退職慰労引当金限度超過額 196 百万円 貸倒引当金限度超過額 56 百万円 減価償却超過額 24 百万円 その他 74 百万円 <b>繰延税金資産小計 943 百万円</b> 評価性引当額 <u>△240 百万円</u> <b>繰延税金資産合計 703 百万円</b>  <b>繰延税金負債(固定)</b> その他有価証券評価差額金 <u>△39 百万円</u> <b>繰延税金負債合計 △39 百万円</b> <b>繰延税金資産の純額 663 百万円</b>	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産(流動)</b> 未払事業税否認額 107 百万円 貸倒引当金限度超過額 86 百万円 賞与引当金限度超過額 78 百万円 未払事業所税否認額 36 百万円 株主優待引当金限度超過額 30 百万円 その他 28 百万円 <b>繰延税金資産合計 367 百万円</b>  <b>繰延税金負債(流動)</b> 債権債務の相殺消去に係る 貸倒引当金の減額修正 <u>△0 百万円</u> <b>繰延税金負債合計 △0 百万円</b> <b>繰延税金資産の純額 366 百万円</b>  <b>繰延税金資産(固定)</b> 退職給付引当金限度超過額 259 百万円 減損損失(非償却資産) 217 百万円 役員退職慰労引当金限度超過額 203 百万円 減価償却超過額 138 百万円 貸倒引当金限度超過額 30 百万円 その他 51 百万円 <b>繰延税金資産小計 900 百万円</b> 評価性引当額 <u>△337 百万円</u> <b>繰延税金資産合計 562 百万円</b>  <b>繰延税金負債(固定)</b> その他有価証券評価差額金 <u>△33 百万円</u> <b>繰延税金負債合計 △33 百万円</b> <b>繰延税金資産の純額 529 百万円</b>
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b>  法定実効税率 40.5% (調整) 住民税均等割等 9.7% 交際費等の損金不算入額 1.9% 合併に伴う青色欠損金引継額 △3.0% その他 <u>△0.2%</u> <b>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.9%</b>	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b>  法定実効税率 40.5% (調整) 住民税均等割等 7.2% 評価性引当額 3.8% 交際費等の損金不算入額 1.6% その他 <u>△0.0%</u> <b>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.1%</b>

## (有価証券)

## 1. 時価のある有価証券

(単位：百万円、百万円未満切捨)

区 分	前連結会計年度 (平成18年8月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年8月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
その他有価証券						
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	68	166	98	67	150	83
小 計	68	166	98	67	150	83
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1	1	△0	2	1	△0
小 計	1	1	△0	2	1	△0
合 計	69	168	98	69	152	82

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円、百万円未満切捨)

区 分	前連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
	売却額	18
売却益の合計額	4	—
売却損の合計額	—	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円、百万円未満切捨)

区 分	前連結会計年度 (平成18年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年8月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	2	—
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	0	0
合 計	2	0

## (デリバティブ取引)

前連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付)

前連結会計年度 〔自 平成 17 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 8 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 18 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 8 月 31 日〕																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">626 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">626 百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">174 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">98 百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">62 百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">発生した連結会計年度で一括費用処理しております。</p>	(1) 退職給付債務	626 百万円	(2) 退職給付引当金	626 百万円	(1) 退職給付費用	174 百万円	(2) 勤務費用	98 百万円	(3) 利息費用	13 百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	62 百万円	(5) 臨時に支払った割増退職金等	0 百万円	(1) 割引率	2.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数		<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">692 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">692 百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">133 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">107 百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">発生した連結会計年度で一括費用処理しております。</p>	(1) 退職給付債務	692 百万円	(2) 退職給付引当金	692 百万円	(1) 退職給付費用	133 百万円	(2) 勤務費用	107 百万円	(3) 利息費用	15 百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	9 百万円	(5) 臨時に支払った割増退職金等	0 百万円	(1) 割引率	2.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	
(1) 退職給付債務	626 百万円																																								
(2) 退職給付引当金	626 百万円																																								
(1) 退職給付費用	174 百万円																																								
(2) 勤務費用	98 百万円																																								
(3) 利息費用	13 百万円																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	62 百万円																																								
(5) 臨時に支払った割増退職金等	0 百万円																																								
(1) 割引率	2.5%																																								
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
(3) 数理計算上の差異の処理年数																																									
(1) 退職給付債務	692 百万円																																								
(2) 退職給付引当金	692 百万円																																								
(1) 退職給付費用	133 百万円																																								
(2) 勤務費用	107 百万円																																								
(3) 利息費用	15 百万円																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	9 百万円																																								
(5) 臨時に支払った割増退職金等	0 百万円																																								
(1) 割引率	2.5%																																								
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
(3) 数理計算上の差異の処理年数																																									

## (1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成 17 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 8 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 18 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 8 月 31 日〕	
1 株当たり純資産額	1,489 円 51 銭	1 株当たり純資産額	1,537 円 31 銭
1 株当たり当期純利益	57 円 01 銭	1 株当たり当期純利益	68 円 24 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		同 左	

(注) なお、1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 8 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 18 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 8 月 31 日〕
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,197	1,433
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,197	1,433
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,004	21,003

## (重要な後発事象)

平成 19 年 9 月 12 日開催の当社取締役会において、社債の発行を決議いたしました。

(1) 社債の名称

第 5 回無担保社債 (株式会社三菱東京 U F J 銀行保証付および適格機関投資家限定)

(2) 社債の総額 10 億円

(3) 利率 1.6%

(4) 払込期日 平成 19 年 9 月 28 日

(5) 償還期日 平成 26 年 9 月 26 日

(6) 償還方法 償還期日にその総額を償還する

(7) 保証人 株式会社三菱東京 U F J 銀行

(8) 財務代理人 株式会社三菱東京 U F J 銀行

(9) 総額引受人 株式会社三菱東京 U F J 銀行

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科 目	前事業年度 (平成18年8月31日現在)		当事業年度 (平成19年8月31日現在)		前期比増減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%			
I 流動資産					
1. 現金及び預金 ※3	5,022		5,968		946
2. 売掛金	1,065		1,111		46
3. 商品	392		370		△21
4. 製品	0		0		△0
5. 原材料	185		155		△29
6. 貯蔵品	11		24		12
7. 前払費用	898		918		19
8. 未収収益	153		151		△1
9. 未収入金	39		43		3
10. 繰延税金資産	215		299		84
11. その他 貸倒引当金	1 △108		2 △165		0 △57
流動資産合計	7,878	15.0	8,881	16.8	1,003
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	16,495		16,016		△478
(2) 構築物	66		55		△11
(3) 機械及び装置	600		478		△122
(4) 車両運搬具	2		2		0
(5) 工具・器具及び備品	2,267		2,275		7
(6) 土地 ※4	7,150		7,150		—
有形固定資産合計 ※2	26,583	50.6	25,977	49.2	△605
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	913		913		—
(2) ソフトウェア	16		24		7
(3) 電話加入権	121		121		—
(4) 施設利用権	0		0		△0
無形固定資産合計	1,051	2.0	1,059	2.0	7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	168		152		△16
(2) 関係会社株式	2,507		2,507		—
(3) 出資金	4		4		0
(4) 長期貸付金	321		61		△259
(5) 従業員長期貸付金	50		48		△1
(6) 長期前払費用	173		228		55
(7) 差入保証金	9,153		8,893		△259
(8) 敷金	4,020		4,481		461
(9) 繰延税金資産	567		456		△110
(10) その他 貸倒引当金	146 △79		113 △64		△32 15
投資その他の資産合計	17,033	32.4	16,885	32.0	△147
固定資産合計	44,668	85.0	43,922	83.2	△745
資産合計	52,546	100.0	52,804	100.0	257

(単位:百万円、百万円未満切捨)

科 目	前事業年度 (平成18年8月31日現在)		当事業年度 (平成19年8月31日現在)		前期比増減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流動負債					
1.買 掛 金 ※1	2,370		2,360		△9
2.短期借入金	5,650		2,700		△2,950
3.一年以内返済予定長期借入金	1,997		2,825		827
4.一年以内償還予定社債	—		1,000		1,000
5.未 払 金 ※1	2,037		2,379		342
6.未 払 費 用	6		8		1
7.未払法人税等	545		1,019		474
8.未払消費税等	219		360		140
9.前 受 金	12		5		△6
10.預 り 金	296		277		△18
11.前 受 収 益 ※1	71		72		0
12.賞与引当金	134		139		4
13.株主優待引当金	—		74		74
14.そ の 他	80		80		0
流動負債合計	13,422	25.5	13,304	25.2	△118
II 固定負債					
1.社 債	1,000		2,000		1,000
2.長期借入金	4,650		3,252		△1,397
3.退職給付引当金	504		553		48
4.役員退職慰労引当金	437		426		△10
5.受入保証金 ※1	740		687		△52
6.そ の 他	17		10		△7
固定負債合計	7,351	14.0	6,931	13.1	△420
負債合計	20,774	39.5	20,235	38.3	△538
(純 資 産 の 部)					
I 株主資本					
1.資本金	8,626	16.4	8,626	16.3	—
2.資本剰余金					
(1)資本準備金	9,908		9,908		—
(2)その他資本剰余金	0		0		0
資本剰余金合計	9,908	18.8	9,908	18.7	0
3.利益剰余金					
(1)利益準備金	176		176		—
(2)その他利益剰余金					
別 途 積 立 金	12,609		13,109		500
繰越利益剰余金	1,062		1,368		306
利益剰余金合計	13,849	26.4	14,655	27.8	806
4.自己株式	△233	△0.4	△233	△0.4	△0
株主資本合計	32,150	61.2	32,956	62.4	805
II 評価・換算差額等					
1.その他有価証券評価差額金	58	0.1	49	0.1	△9
2.土地再評価差額金 ※4	△436	△0.8	△436	△0.8	—
評価・換算差額等合計	△378	△0.7	△387	△0.7	△9
純 資 産 合 計	31,772	60.5	32,568	61.7	796
負債純資産合計	52,546	100.0	52,804	100.0	257

## (2) 損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科 目	前事業年度 〔自平成 17 年 9 月 1 日〕 〔至平成 18 年 8 月 31 日〕		当事業年度 〔自平成 18 年 9 月 1 日〕 〔至平成 19 年 8 月 31 日〕		前期比増減 (△は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上 高	72,613	100.0	74,625	100.0	2,011
II 売 上 原 価	23,441	32.3	23,473	31.5	31
売 上 総 利 益	49,171	67.7	51,151	68.5	1,980
III 販売費及び一般管理費	46,823	64.5	48,067	64.4	1,244
1. 広 告 宣 伝 費	248		203		△44
2. 運 搬 費	672		694		22
3. 貸倒引当金繰入額	30		59		28
4. 役 員 報 酬	182		183		1
5. 従 業 員 給 料 手 当	20,521		21,032		510
6. 賞 与	174		195		20
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	118		123		4
8. 退 職 給 付 費 用	127		107		△20
9. 役員退職慰労引当金繰入額	34		22		△11
10. 法 定 福 利 費	1,628		1,681		53
11. 福 利 厚 生 費	177		175		△2
12. 減 価 償 却 費	3,226		3,448		222
13. 水 道 光 熱 費	3,582		3,751		169
14. 租 税 公 課	552		556		4
15. 地 代 家 賃	7,864		8,256		391
16. 株主優待引当金繰入額	—		74		74
17. そ の 他	7,680		7,501		△179
営 業 利 益	2,348	3.2	3,084	4.1	735
IV 営 業 外 収 益	279	0.4	273	0.4	△5
1. 受 取 利 息	4		7		3
2. 受 取 配 当 金	3		4		0
3. 専 売 料 収 入	212		175		△37
4. そ の 他	57		85		28
V 営 業 外 費 用	136	0.2	203	0.3	66
1. 支 払 利 息	94		118		23
2. 社 債 利 息	4		4		—
3. 貸倒引当金繰入額	6		2		△4
4. 社 債 発 行 費	—		37		37
5. そ の 他	29		40		10
経 常 利 益	2,491	3.4	3,153	4.2	662

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科 目	前事業年度 〔自平成 17 年 9 月 1 日〕 〔至平成 18 年 8 月 31 日〕		当事業年度 〔自平成 18 年 9 月 1 日〕 〔至平成 19 年 8 月 31 日〕		前期比増減 (△は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
Ⅵ 特 別 利 益	46	0.1	108	0.2	62
1. 固定資産売却益 ※2	—		0		0
2. 投資有価証券売却益	1		—		△1
3. 貸倒引当金戻入額	39		5		△33
4. 償却債権取立益	6		—		△6
5. 収用補償金	—		55		55
6. 前期損益修正益 ※3	—		47		47
Ⅶ 特 別 損 失	662	0.9	604	0.8	△57
1. 固定資産売却損 ※4	—		8		8
2. 固定資産除却損 ※5	370		406		36
3. 減 損 損 失 ※7	203		75		△128
4. 店舗関係整理損 ※6	51		80		28
5. そ の 他	36		33		△3
税引前当期純利益	1,875	2.6	2,657	3.6	782
法人税、住民税及び事業税	994	1.3	1,398	1.9	403
法人税等調整額	△28	△0.0	32	0.1	61
当期純利益	908	1.3	1,226	1.6	317

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

(単位: 百万円、百万円未満切捨)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成 17 年 8 月 31 日残高	8,626	9,908	0	9,908	176	12,251	1,068	13,497	△232	31,799
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立				—		358	△358	—		—
剰余金の配当				—			△420	△420		△420
当期純利益				—			908	908		908
自己株式の取得				—				—	△0	△0
合併に伴う子会社出資金消却損				—			△136	△136		△136
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	358	△5	352	△0	351
平成 18 年 8 月 31 日残高	8,626	9,908	0	9,908	176	12,609	1,062	13,849	△233	32,150

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 17 年 8 月 31 日残高	46	△436	△390	31,409
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△420
当期純利益				908
自己株式の取得				△0
合併に伴う子会社出資金消却損				△136
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	11	—	11	11
事業年度中の変動額合計	11	—	11	363
平成 18 年 8 月 31 日残高	58	△436	△378	31,772

当事業年度 (自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

(単位 : 百万円、百万円未満切捨)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成 18 年 8 月 31 日残高	8,626	9,908	0	9,908	176	12,609	1,062	13,849	△233	32,150
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立				—		500	△500	—		—
剰余金の配当				—			△420	△420		△420
当期純利益				—			1,226	1,226		1,226
自己株式の取得				—				—	△0	△0
自己株式の処分			0	0				—	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	500	306	806	△0	805
平成 19 年 8 月 31 日残高	8,626	9,908	0	9,908	176	13,109	1,368	14,655	△233	32,956

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 8 月 31 日残高	58	△436	△378	31,772
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△420
当期純利益				1,226
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△9	—	△9	△9
事業年度中の変動額合計	△9	—	△9	796
平成 19 年 8 月 31 日残高	49	△436	△387	32,568



項 目	前事業年度 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成18年8月31日〕	当事業年度 〔自平成18年9月1日〕 〔至平成19年8月31日〕
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生年度において一括して費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 株主優待引当金 将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、株主優待利用実績に基づいて、当事業年度末の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p>	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式により処理しております。	消費税及び地方消費税の処理方法 同 左

## (5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 〔自 平成 17 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 8 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 18 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 8 月 31 日〕
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 31,772 百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における「貸借対照表」の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>平成 19 年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 法律第 6 号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第 83 号」) に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

## (6) 追加情報

前事業年度 〔自 平成 17 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 8 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 18 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 8 月 31 日〕
<p>—————</p>	<p>株主優待費は、従来、株主優待券の利用時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、株主数の増加に伴い株主優待制度の利用が増加したこと及び利用実績率の把握が可能になったことから当事業年度より事業年度末の翌日以降に発生すると見込まれる株主優待費の額を株主優待引当金として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益の額は 74 百万円少なく計上されております。</p>

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 18 年 8 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 19 年 8 月 31 日現在)
※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する負債の合計金額は 896 百万円 であります。	※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する負債の合計金額は 818 百万円 であります。
※2 有形固定資産の減価償却累計額 19,843 百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 22,007 百万円
※3 担保資産 佐渡水産物地方卸売市場に対する買付保証とし て定期預金 6 百万円に質権が設定されております。	※3 担保資産 佐渡水産物地方卸売市場に対する買付保証とし て定期預金 6 百万円に質権が設定されております。
※4 土地再評価法 旧(株)榮太郎(平成 15 年 3 月 10 日合併)が所有し ていた土地については、「土地の再評価に関する 法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及 び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する 法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 条)に 基づき、事業用土地の再評価を行っております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定め る地方税法第 941 条第 10 号の土地課税台帳に登 録されている価格に合理的な調整を行って算出 しております。 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △81 百万円	※4 土地再評価法 旧(株)榮太郎(平成 15 年 3 月 10 日合併)が所有し ていた土地については、「土地の再評価に関する 法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及 び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する 法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 条)に 基づき、事業用土地の再評価を行っております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定め る地方税法第 941 条第 10 号の土地課税台帳に登 録されている価格に合理的な調整を行って算出 しております。 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △81 百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 〔自 平成 17 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 8 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 18 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 8 月 31 日〕																																																												
<p>1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,180 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">222 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">105 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">370 百万円</td> </tr> </table> <p>※6 ジョン万次郎大宮店他 7 店舗の閉店等に伴うものであります。</p> <p>※7 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他</td> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">181 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(計 6 件)</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">203 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落の著しい資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（203 百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は固定資産の使用価値または正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを 3.5%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p>	有形固定資産	3,180 百万円	無形固定資産	4 百万円	建物	222 百万円	機械及び装置	9 百万円	工具・器具及び備品	32 百万円	その他	105 百万円	合計	370 百万円	場所	用途	種類	減損損失	東京都他	店舗資産	建物及び構築物	181 百万円		(計 6 件)	その他	22 百万円	合計			203 百万円	<p>1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,381 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、店舗資産（1 件）を譲渡したことに伴うものであります。</p> <p>※3 前期損益修正益は、過年度に償却した差入保証金等の訂正益であります。</p> <p>※4 固定資産売却損は、病院食用設備（2 件）を売却したことに伴うものであります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">317 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">406 百万円</td> </tr> </table> <p>※6 庄や広島堀川店他 9 店舗の閉店等に伴うものであります。</p> <p>※7 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他</td> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">64 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(計 3 件)</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">75 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落の著しい資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（75 百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は固定資産の使用価値または正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを 3.5%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p>	有形固定資産	3,381 百万円	無形固定資産	6 百万円	建物	317 百万円	機械及び装置	9 百万円	工具・器具及び備品	21 百万円	その他	58 百万円	合計	406 百万円	場所	用途	種類	減損損失	東京都他	店舗資産	建物及び構築物	64 百万円		(計 3 件)	その他	11 百万円	合計			75 百万円
有形固定資産	3,180 百万円																																																												
無形固定資産	4 百万円																																																												
建物	222 百万円																																																												
機械及び装置	9 百万円																																																												
工具・器具及び備品	32 百万円																																																												
その他	105 百万円																																																												
合計	370 百万円																																																												
場所	用途	種類	減損損失																																																										
東京都他	店舗資産	建物及び構築物	181 百万円																																																										
	(計 6 件)	その他	22 百万円																																																										
合計			203 百万円																																																										
有形固定資産	3,381 百万円																																																												
無形固定資産	6 百万円																																																												
建物	317 百万円																																																												
機械及び装置	9 百万円																																																												
工具・器具及び備品	21 百万円																																																												
その他	58 百万円																																																												
合計	406 百万円																																																												
場所	用途	種類	減損損失																																																										
東京都他	店舗資産	建物及び構築物	64 百万円																																																										
	(計 3 件)	その他	11 百万円																																																										
合計			75 百万円																																																										

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	193,928	488	—	194,416

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	194,416	308	30	194,694

(変動事由の概要)

自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、自己株式の減少は単元未満株式の買増請求による売却に伴うものであります。

## (リース取引)

前事業年度 〔自 平成 17 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 8 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 18 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 8 月 31 日〕																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,706 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,587 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">29 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,090 百万円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">432 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">676 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,108 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">495 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">487 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	2,706 百万円	減価償却累計額相当額	1,587 百万円	減損損失累計額相当額	29 百万円	期末残高相当額	1,090 百万円	1 年以内	432 百万円	1 年超	676 百万円	合計	1,108 百万円	リース資産減損勘定の残高	17 百万円	支払リース料	495 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	8 百万円	減価償却費相当額	487 百万円	減損損失	6 百万円	未経過リース料		1 年以内	3 百万円	1 年超	3 百万円	合計	6 百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,830 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,787 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,017 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">477 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">550 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,028 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">473 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">462 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	2,830 百万円	減価償却累計額相当額	1,787 百万円	減損損失累計額相当額	25 百万円	期末残高相当額	1,017 百万円	1 年以内	477 百万円	1 年超	550 百万円	合計	1,028 百万円	リース資産減損勘定の残高	10 百万円	支払リース料	473 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	10 百万円	減価償却費相当額	462 百万円	減損損失	3 百万円	未経過リース料		1 年以内	2 百万円	1 年超	0 百万円	合計	3 百万円
取得価額相当額	2,706 百万円																																																																
減価償却累計額相当額	1,587 百万円																																																																
減損損失累計額相当額	29 百万円																																																																
期末残高相当額	1,090 百万円																																																																
1 年以内	432 百万円																																																																
1 年超	676 百万円																																																																
合計	1,108 百万円																																																																
リース資産減損勘定の残高	17 百万円																																																																
支払リース料	495 百万円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	8 百万円																																																																
減価償却費相当額	487 百万円																																																																
減損損失	6 百万円																																																																
未経過リース料																																																																	
1 年以内	3 百万円																																																																
1 年超	3 百万円																																																																
合計	6 百万円																																																																
取得価額相当額	2,830 百万円																																																																
減価償却累計額相当額	1,787 百万円																																																																
減損損失累計額相当額	25 百万円																																																																
期末残高相当額	1,017 百万円																																																																
1 年以内	477 百万円																																																																
1 年超	550 百万円																																																																
合計	1,028 百万円																																																																
リース資産減損勘定の残高	10 百万円																																																																
支払リース料	473 百万円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	10 百万円																																																																
減価償却費相当額	462 百万円																																																																
減損損失	3 百万円																																																																
未経過リース料																																																																	
1 年以内	2 百万円																																																																
1 年超	0 百万円																																																																
合計	3 百万円																																																																

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)及び当事業年度(自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計)

前事業年度 (平成 18 年 8 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 19 年 8 月 31 日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認額 62 百万円</p> <p>賞与引当金限度超過額 54 百万円</p> <p>貸倒引当金限度超過額 39 百万円</p> <p>未払事業所税否認額 31 百万円</p> <p>その他 25 百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>215 百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>215 百万円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減損損失 354 百万円</p> <p>退職給付引当金限度超過額 204 百万円</p> <p>役員退職慰労引当金限度超過額 177 百万円</p> <p>貸倒引当金限度超過額 29 百万円</p> <p>減価償却超過額 19 百万円</p> <p>その他 62 百万円</p> <p>繰延税金資産小計 847 百万円</p> <p>評価性引当額 <u>△240 百万円</u></p> <p>繰延税金資産合計 607 百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△39 百万円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△39 百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>567 百万円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 11.8%</p> <p>交際費等の損金不算入額 2.2%</p> <p>合併に伴う青色欠損金引継額 <u>△3.8%</u></p> <p>その他 0.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>51.6%</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認額 96 百万円</p> <p>貸倒引当金限度超過額 63 百万円</p> <p>賞与引当金限度超過額 56 百万円</p> <p>未払事業所税否認額 32 百万円</p> <p>株主優待引当金限度超過額 30 百万円</p> <p>その他 20 百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>299 百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>299 百万円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金限度超過額 224 百万円</p> <p>減損損失(非償却資産) 214 百万円</p> <p>役員退職慰労引当金限度超過額 172 百万円</p> <p>減価償却超過額 134 百万円</p> <p>貸倒引当金限度超過額 24 百万円</p> <p>その他 44 百万円</p> <p>繰延税金資産小計 815 百万円</p> <p>評価性引当額 <u>△325 百万円</u></p> <p>繰延税金資産合計 490 百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△33 百万円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△33 百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>456 百万円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 8.0%</p> <p>評価性引当額 4.0%</p> <p>交際費等の損金不算入額 1.7%</p> <p>その他 <u>△0.3%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>53.9%</u></p>

## (1 株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成 17 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 8 月 31 日〕		当事業年度 〔自 平成 18 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 8 月 31 日〕	
1 株当たり純資産額	1,512 円 65 銭	1 株当たり純資産額	1,550 円 58 銭
1 株当たり当期純利益	43 円 26 銭	1 株当たり当期純利益	58 円 38 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		同 左	

(注) なお、1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自 平成 17 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 8 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 18 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 8 月 31 日〕
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	908	1,226
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	908	1,226
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,004	21,004

## (重要な後発事象)

平成 19 年 9 月 12 日開催の当社取締役会において、社債の発行を決議いたしました。

## (1) 社債の名称

第 5 回無担保社債 (株式会社三菱東京 U F J 銀行保証付および適格機関投資家限定)

(2) 社債の総額 10 億円

(3) 利率 1.6%

(4) 払込期日 平成 19 年 9 月 28 日

(5) 償還期日 平成 26 年 9 月 26 日

(6) 償還方法 償還期日にその総額を償還する

(7) 保証人 株式会社三菱東京 U F J 銀行

(8) 財務代理人 株式会社三菱東京 U F J 銀行

(9) 総額引受人 株式会社三菱東京 U F J 銀行

## 6. その他

### (1) 役員の変動

- ①退任予定取締役（平成19年11月22日付）  
専務取締役 長谷川 和夫
  
- ②新任監査役候補（平成19年11月22日定時株主総会後就任予定）  
常勤監査役 衛藤 昌平（現 当社管理本部付）
  
- ③退任予定監査役（平成19年11月22日付）  
常勤監査役 末村 正義

## (2) 販売の状況

## 事業の種類別売上高

(単位：百万円、百万円未満切捨)

事業の種類別	前連結会計年度 〔自平成 17 年 9 月 1 日〕 〔至平成 18 年 8 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自平成 18 年 9 月 1 日〕 〔至平成 19 年 8 月 31 日〕		前期比増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
<b>飲食事業</b>		%		%	
庄や	23,573	27.6	24,280	27.6	706
日本海庄や	17,811	20.8	19,834	22.6	2,023
やるき茶屋	9,287	10.9	9,197	10.5	△90
うたうんだ村	3,706	4.3	3,857	4.4	151
築地日本海	3,192	3.7	3,507	4.0	315
榮太郎	2,083	2.4	1,920	2.2	△163
中の濱	2,193	2.6	1,902	2.2	△291
949	1,364	1.6	1,232	1.4	△132
その他	13,005	15.3	13,094	14.8	88
<b>飲食事業計</b>	<b>76,218</b>	<b>89.2</b>	<b>78,826</b>	<b>89.7</b>	<b>2,607</b>
<b>卸売事業</b>	<b>5,478</b>	<b>6.4</b>	<b>4,979</b>	<b>5.7</b>	<b>△498</b>
<b>その他事業</b>	<b>3,757</b>	<b>4.4</b>	<b>4,023</b>	<b>4.6</b>	<b>266</b>
合 計	85,454	100.0	87,829	100.0	2,375

- (注) 1. 品目が多岐にわたるため、販売数量の記載を省略しております。  
2. その他事業の詳細は「2. 企業集団の状況」をご参照ください。  
3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。